

気候変動問題は、私たち一人一人、この星に生きる全ての生き物にとって避けることのできない、緊喫の課題です。先日、国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、このような水害等の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たち人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現するべき事態と考えております。

2015年に合意されたパリ協定では「平均気温上昇の幅を2度未満とする」目標が国際的に広く共有されるとともに、昨年公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においては、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までにCO₂の実質排出量をゼロにすることが必要」とされております。

こうした目標の達成に向け、国際的な議論の場における重要なキーワードの一つが「ノン・ステート・アクターによる自主的な取組」、これは地方自治体や、民間企業、NPO等の主体による取組を指します。

東京都・山梨県・横浜市・京都市などから始まった、日本の自治体による2050年までのCO₂排出量の実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）表明は、現在29の自治体、人口で45百万人、GDPで2兆ドルに相当するまでに至っております。これは人口規模で米国カリフォルニア州約3900万人を超え、スペイン約4700万人に迫るものです。

こうした取組について、スペイン・マドリードで開催されたCOP25で発信し、国際的にも高く評価されたところです。日本国内の力強い取組をしっかりと発信するとともに、パリ協定の目標達成に向け、引き続き2050年ゼロカーボンを目指す先進的な動きが更に広まりますよう、御支援、御協力をよろしく願いたします。

環境大臣

小泉進次郎